

<<高齢者が最期まで自宅で暮らすには>>

ファイナンシャルプランナー 永田 一郎

あけましておめでとうございます。お正月はご自宅や実家でお過ごしになった方も多いのではないのでしょうか？

皆さんは、『おひとりさまの老後』の著者、東京大学名誉教授の上野千鶴子さんをご存じでしょうか？上野さんの著作に『おひとりさまの最期』という本があります。本の帯には『在宅ひとり死』のススメ」とあります。

私ごとで恐縮ですが、81歳の母親が長崎市で一人暮らしをしています。まだ元気ですが持病もあり、「これからどうするか」ということを、帰省した際に母親と話します。母の希望はできるだけ自宅で暮らし続けることです。その希望を叶えるためにはどのような福祉サービスとお金が必要なのか、上野さんの著書を参考に調べてみました。

■定期巡回型の訪問介護が重要

一人暮らしの高齢者が施設に入らず最期まで自宅で暮らし続けるための条件をリサーチした結果、

- (1) 24時間対応の定期巡回・随時対応型の訪問介護
- (2) 24時間対応の訪問看護
- (3) 24時間対応の訪問医療による3点セット
- (4) ちょっとしたお金の存在

が必要であり、とりわけ重要なものは定期巡回型の訪問介護としています。

定期巡回・随時対応の訪問介護では、1回10～15分の訪問介護を1日4～5回、毎日使うことも可能です。上野さんは、「食事介助、排泄介助、入浴介助の3つのケアで生活を支え、24時間対応の訪問医、訪問看護師と連携をとれば最期まで自宅で過ごせます。体調に異変があったら119番ではなく24時間対応の医師や看護師に連絡がいくので家族も安心してプロに任せられます」と述べています。

■終末期の介護と医療は月 20 万円

それでは、終末期に自宅で暮らし続ける場合の介護と医療費はどのくらいかかるのでしょうか。

上野さんは、月 20 万円程度必要と見積もっています。内訳は、要介護 5 の介護保険の自己負担分として約 3 万 6 千円、介護保険を超える自己負担サービスと医療費として約 14 万円で、最期の 1 年にかかる費用は 240 万円とのことです。

在宅での介護にもかなり費用がかかりますが、「日本の高齢者の持ち家率は 85% で、平均貯蓄は 1,300 万円。施設のホテルコストを払うより在宅のほうが安い」と結論づけています。

■在宅暮らしはどこでも可能か？

問題は、どの地域でも同じ条件が整っているのか、ということです。

横浜市でも定期巡回の事業者を増やしており、全 18 区で 40 事業所（2017 年 10 月）がサービスを提供しています。私は金沢区に住んでいますが、区内を対象にした事業所がありません。しかし、事業所があるからといって十分なサービスが提供できるかは別問題です。

2018 年 11 月 26 日の日経新聞によると、政令市での定期巡回サービスの利用実績は、各市の介護保険事業計画よりも下回り、横浜市でも 8 割にとどまっています。これは、サービスの供給が需要に追いついていないことを示しています。同紙は「人材不足で職員を抱えられず、要望に応じられなくなる悪循環が生じている」と指摘しています。

一方で、地方によっては定期巡回の事業者がいない地域もあります。母が住む長崎市には定期巡回の事業者は 5 つあります。しかし、母が住む地域でサービスを提供する事業者は今のところありません。

■地域の福祉資源を調べよう

政府の政策も、施設や病院暮らしから在宅暮らしを支援する方向ですので、今後サービス事業者も増えるかもしれません。しかし、在宅介護サービス業界で働く人の労働条件が劣悪で経営も難しく、どの地域でも同じサービスを受けられるのかどうかは分かりません。

私と同じように、親が遠方で一人暮らしをしている方には、親が住む自治体の福祉サービスやシニア施設、介護事業者についてリサーチをしておくことをお勧めします。親の年金や資産の範囲でどのようなサービスを使えることが可能なのか、現実的な選択肢を早めに検討しておきましょう。